

実効性ある条例制定をめぐって

大津市男女共同参画推進条例

男女共同参画社会基本法が制定されて12年。男女雇用機会均等法や育児・介護休業法の改正などが進み、配偶者暴力防止法いわゆるDV防止法の制定など、十分な点を残しながらも一定の前進をしてきました。

各自自治体では条例や計画策定が相次ぎ、大津市でも「かがやきプラン」を策定。取り組みは進められてきていますが、この10年、男女平等・共同参画の実際の進展は遅々としており、今年度から「かがやきプラン2」第2期推進計画が始まったところで、この間、これらの前進

への反動的な動きや自公政権が進めてきた構造改革などを背景に、男女共同参画施策の後退・縮小が起きているなか、大津市は、ようやく今年度中に「男女共同参画推進条例」を策定する方針を打ち出し、この夏、条例案に対してパブリックコメント（8月1～22日）を求めるとしています。

条例制定によって男女共同参画社会への基本的な姿勢を示して推進をはかることは大切なことです。そのためにも実効性のある内容が望まれます。

特に「雇用・教育・暴力・女性の参画・女

性差別的撤廃」については、国連女性差別撤廃委員会が日本政府に取り組みの遅れ、改善・是正を求めてきており、きちんとした位置づけが必要です。

党市議団としても「提言」を示していきたいと考えています。市民のみなさんの積極的な

ご意見に期待をしております。

(杉浦智子)



政治倫理条例の制定へ 検討はじまる

昨年、大津市民病院で官製談合事件が発覚しました。これに関わって、議員が口利きをし

ていたことが報道されたことを重く受けとめ、議員の「政治倫理の確立に関する決議」が今年2月の議会で全会一致で可決されました。

これを受け、大津市議会に、各派代表による政策協議機関―「政策検討会議」が設置され、政治倫理条例の制定へ向けて協議が始まりました。

議員が政治活動に関する諸法令を遵守することはもちろんですが、市民から信頼される議員活動にするために、疑惑を持たれた場合は審査会で調査をすること、問題があれば議会として適切な措置をとることなど、民主主義の健全な発展に資する条例をつくっていくこととするものです。

議員間での検討を進めながら、市民の意見を聞く機会も設ける予定です。ぜひご意見をお聞かせ下さい。

(塚本正弘)

裏面からご覧下さい

一刻も早く安心して暮らせる補償を

福島県いわき市へ震災ボランティア



↑井戸沢断層で。地震で断層がずれ、2メートル近く道路が崩れ落ちています。

7月4日から7日まで、市会議員団の塚本・杉浦・石黒で、福島県いわき市へ震災ボランティアに行ってきました。瓦礫撤去はおおむね終わっていましたが、市民運動公園のグラウンドには、どこへも持って行きようがない瓦礫が山積みになっていました。

私たちは現地支援者の方と一緒に被災されたお家を訪問し、家屋の修繕制度の説明や困りごと・要望などをお聞きしてきました。

家の修繕では「一部損壊」の判定

では補助金は出ず、制度の改善が求められます。また「罹災証明の手続きは大変やしろしい」と言われる老夫婦もおられ、諦めておられる方々もいらつしやいます。豊屋さんは「材料費が値上がったが、その分をお客さんからもらうわけにはいかない。零細業者の経営支援を」、漁業組合の役員さんは、「市に補償の申し入れをしてきた」と言われていました。

原発に対しては「放射線の値は信じていいの？情報が遅すぎる」「子どもが外に出られない。早く線量計を渡してほしい」など不安の声が聞かれました。

震災から4ヶ月以上たちましたが、課題は山積みです。生活再建にはまだまだ時間がかかります。引き続き支援に取り組みます。

(石黒賀津子)



→「福島県というだけで職人が来てくれない」修繕できないままの屋根

第53回 自治体学校 in 奈良

7月23～25日

「ホンモノの地方自治」をー

党市議団6名そろって参加



佐々木しよういち 市議

7月23～25日の3日間は6名全員で参加をしました。

石川康宏神戸女学院大学教授の記念講演では、震災事故とその復興の考え方、政治及び財界の動き、TPP、道州制など現状と課題に広く触れながら、今求められるのは「憲法どおりの日本(社会)をつくる」こと、人間の復興であり、この視点からの地方自治が求められていることが語られました。

毎年開催され、すでに53回を数えてきたものですが、とりわけ今年は東日本大震災・福島第一原発事故とその後の救援・復興をめぐって、国や地方自治体のあり方、すなわち「この国のかたち」について、土台から見直す必要性を突き付けられています。

こうしたことから今後の議員活動を充実させ質の高いものにしていく上で、この機会を生かそうと、党市議団



2日目は20に及ぶ分科会(医療・社会保障・教育・公共交通・再生エネルギー・ごみ問題など)に分かれて、私たちの暮らしに身近な具体的な問題について活動の現状、到達点、課題などを苦労話も交えながら交流・学習することができました。

この自治体学校での成果を生かし、また市民のみなさんの声にしっかりと耳を傾けて、「ホンモノの地方自治」を目指していきます。いっそうのご協力をお願いいたします。

税と社会保障の一体改革を学んで



きのせ明子 市議

私は「税と社会保障の一体改革」として、社会保障分野(医療・介護など)への営利企業の参入を拡大し、公的保険の範囲縮小をねらっています。その上で消費税を社会保障の財源にするため、増税を進めようとしています。

地域の課題を解決する政策をどうつくるか



岸本のり子 市議

現在も「復興税」や消費税の増税が言われていますが、政府は「税と社会保障の一体改革」として、社会保障分野(医療・介護など)への営利企業の参入を拡大し、公的保険の範囲縮小をねらっています。その上で消費税を社会保障の財源にするため、増税を進めようとしています。

議員活動を通して、社会保険・公的保険・公共交通など、地域の課題を解決する政策を提案する重要性を感じています。

一方で、「企業が海外に逃げるから」といって、法人税率の大幅な引き下げも計画しています。企業が海外に出るのは、国内では消費力が衰え、物が売れず、海外の大きな消費力を求めるからで、日本の負担が重いからではありません。

それには、地域にある様々な問題をより広く住民のみなさんに認識してもらうことが必要で、そのためには、生活実態を徹底調査し、客観的な材料を公開し、問題を共有化させることが大切のことです。

これらの計画は、財界が国内での新たな儲

さらに、名古屋市では中小企業や、生活調査を労働組合を中心に要と感じました。

2012年度 大津市政策要望 作成中!

党市会議員団は、毎年、次年度の大津市予算編成に対して、市の政策への要望をまとめて提出しています。

市民のみなさんの、ご意見・ご要望をドンドンお寄せください。

◆TEL/FAX : 077-524-5613
◆メール : info@otsu-jcp.net
ホームページからも送信していただけます。http://www.otsu-jcp.net/

